

一般会計決算審査特別委員会から分担された部分を審査するため、平成30年9月18日に文教福祉分科会を開催しました。

認定第1号 平成29年度総社市一般会計歳入歳出決算認定

～結果～

次のような審査の結果、本分科会に分担された部分については、全員一致で認定すべきであると取りまとめることに決定。

～質疑～

問：保育士支援金2万円の成果は出ているのか。就労の状況はどうか。
答：国の処遇改善もあり、向上している。平成29年度の退職者は前年に比べ減少しており、ある程度効果があったと考えている。
問：小児医療費が前年より減少している。どのように評価しているのか。
答：親子交流の場や保育所、親子クラブ等で出張講座を実施して、家庭での看護力向上の啓発を行ったことにより医療費の抑制ができたと考えている。
問：緊急通報装置維持管理委託料について、通報の実績はどうか。
答：救急車の要請が11件、救急車以外が7件で、あわせて18件の通報があった。
問：清梁園が老朽化している。今後も存続するのか。
答：本市にとって大切な施設である。委託先の法人と協議しながら、計画的に施設整備を行っていききたい。
問：障がい者千五百人雇用事業、ひきこもり支援事業を社会福祉協議会に委託しているが、福祉課はどのように関わっているのか。
答：月に1回、連絡会を開催し情報を共有している。
問：通級指導教室の成果はどうか。また課題は何か。
答：保護者から、「通常の学級に居ながらにして、ケアを受けることで安定した生活を送ることができる。」という声をいただいている。課題については、通級指導教室のある総社北小学校に親が子供を連れて行かなければならないという現状がある。現在は総社小学校と常盤小学校で専門性の高い指導者によるサテライト教室を開設している。
問：学校一活交付金の実績はどうか。
答：学校提案型要求事業では、中学校ブロックと単独校あわせて7つの事業を認定している。
問：小学校費のアスベスト調査委託料の内容はどうか。
答：総社小学校の改築に伴う既存の校舎の調査を行ったところ、解体すると飛散するおそれがあるアスベストが2箇所存在していた。

問：不登校対策研修会の内容と不登校の本市の現状はどうか。

答：講師のスタッフは9名で延べ 14 回、研修会として夏の集合研修や各学校園で行うサテライト研修を行っている。この研修の参加人数は延べ 2,467 人で本市の大きな特徴となる研修を展開することができている。この取組を始めて9年目になるが、当初からすると特に中学校の生徒の不登校は半減して、全国レベルを大きく下回っている。